

国民健康保険特別会計

歳入予算の概要

【国民健康保険特別会計】

款 1	国民健康保険税	項 1	国民健康保険税	目 1	一般被保険者国民健康保険税	節 1	医療給付費分現年課税分	細節	医療給付費分現年課税分
-----	---------	-----	---------	-----	---------------	-----	-------------	----	-------------

令和3年度当初予算額		2, 084, 319千円		令和2年度当初予算額		2, 119, 223千円		令和元年度決算額		2, 189, 986円	
概要	一般被保険者 32,597人 一般世帯数 21,109世帯 調定見込額 2,207,343千円×収納見込率 93.09%=2,054,815千円（現年課税分） 31,695千円×収納見込率 93.09%= 29,504千円（過年度随時課税分） ※ 国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれ、下表のとおり、所得割、資産割、均等割、平等割が課税されます。								担当課	国保医療課	
			所得割	資産割	均等割	平等割	限度額				
	医療給付費分		7.4%	10%	20,000円	3,000円	63万円				
	後期高齢者支援金分		2.0%	—	8,000円	—	19万円				
	介護納付金分		1.4%	—	12,000円	—	17万円				

款 1	国民健康保険税	項 1	国民健康保険税	目 1	一般被保険者国民健康保険税	節 2	後期高齢者支援金分 現年課税分	細節	後期高齢者支援金分 現年課税分
-----	---------	-----	---------	-----	---------------	-----	--------------------	----	--------------------

令和3年度当初予算額		595,426千円	令和2年度当初予算額		610,753千円	令和元年度決算額		625,244千円
概要	被保険者 32,597人 調定見込額 631,219千円×収納見込率 93.00%＝587,033千円（現年課税分） 9,024千円×収納見込率 93.00%＝ 8,393千円（過年度随時課税分）						担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

令和 3 年度当初予算額	1 9 2, 0 8 3 千円	令和 2 年度当初予算額	1 9 6, 5 0 4 千円	令和元年度決算額	2 0 0, 3 4 0 千円
概要	被保険者 9,847 人 調定見込額 205,014 千円×収納見込率 92.00%＝188,612 千円（現年課税分） 3,773 千円×収納見込率 92.00%＝ 3,471 千円（過年度随時課税分） ※ 40 歳以上 64 歳以下の被保険者が対象です。				担当課 国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

令和 3 年度当初予算額	1 1 7, 5 2 2 千円	令和 2 年度当初予算額	1 0 1, 4 7 6 千円	令和元年度決算額	1 4 7, 0 7 0 千円
概要	調定見込額 420,474 千円×収納見込率 27.95%＝117,522 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

令和 3 年度当初予算額	3 3, 2 5 3 千円	令和 2 年度当初予算額	2 7, 4 6 2 千円	令和元年度決算額	3 9, 6 3 6 千円
概要	調定見込額 129,846 千円×収納見込率 25.61%＝33,253 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

令和 3 年度当初予算額	1 5, 0 8 5 千円	令和 2 年度当初予算額	1 4, 1 5 1 千円	令和元年度決算額	1 9, 7 3 1 千円
概要	調定見込額 61,574 千円×収納見込率 24.50%＝15,085 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

令和 3 年度当初予算額		1 3 3 千円	令和 2 年度当初予算額		1 7 0 千円	令和元年度決算額		6 7 3 千円
概要	調定見込額 143 千円×収納見込率 93.09%＝133 千円（過年度随時課税分）						担当課	国保医療課
	※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が 20 年以上または 40 歳以降に 10 年以上あって、その年金の受給権を取得している 64 歳以下の被保険者及び被保険者の被扶養者です。また、退職者医療制度は、後期高齢者医療制度の創設に伴い平成 20 年 4 月から廃止されましたが、経過措置として平成 26 年度末までの間における 64 歳以下の退職者を対象に存続されていました。令和 2 年度以降は対象者がなくなりましたが、過年度に遡って賦課等があった場合の予算措置です。							

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

令和 3 年度当初予算額		3 6 千円	令和 2 年度当初予算額		4 6 千円	令和元年度決算額		1 9 0 千円	
概要	調定見込額 39 千円×収納見込率 93. 00％＝36 千円（過年度随時課税分）						担当課	国保医療課	

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

令和 3 年度当初予算額		2 4 千円	令和 2 年度当初予算額		3 3 千円	令和元年度決算額		1 5 6 千円
概要	調定見込額 26 千円×収納見込率 92. 00％＝24 千円（過年度随時課税分） ※ 40 歳以上 64 歳以下の被保険者が対象です。						担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民 節 4 医療給付費分滞納繰 細節 医療給付費分滞納繰
健康保険税 越分 越分

令和 3 年度当初予算額	1 9 9 千円	令和 2 年度当初予算額	6 6 9 千円	令和元年度決算額	9 4 2 千円
概要	調定見込額 775 千円×収納見込率 25.68%＝199 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民 節 5 後期高齢者支援金分 細節 後期高齢者支援金分
健康保険税 滞納繰越分 滞納繰越分

令和 3 年度当初予算額	3 4 千円	令和 2 年度当初予算額	1 4 8 千円	令和元年度決算額	2 3 9 千円
概要	調定見込額 102 千円×収納見込率 34.23%＝34 千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民 節 6 介護納付金分滞納繰 細節 介護納付金分滞納繰
健康保険税 越分 越分

令和 3 年度当初予算額	2 9 千円	令和 2 年度当初予算額	1 3 8 千円	令和元年度決算額	2 2 2 千円
概要	調定見込額 89 千円×収納見込率 32.85%＝29 千円				担当課 収税課

款 4		県支出金		項 1		県補助金		目 1		保険給付費等交付金		節 1		普通交付金		細節		普通交付金	
令和 3 年度当初予算額		1 0, 1 4 2, 9 7 0 千円		令和 2 年度当初予算額		1 0, 3 0 7, 4 7 2 千円		令和元年度決算額		1 0, 2 1 2, 6 9 2 千円									
概要	平成 30 年度からの国保広域化に伴い、保険給付の実施、その他国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施のため、保険給付費に要する費用の全額（出産・葬祭諸費等を除く）が県から交付されるものです。															担当課	国保医療課		
	交付額 10,142,970 千円																		
	・ 一般被保険者療養給付費分 8,689,920 千円																		
	・ 一般被保険者療養費分 126,000 千円																		
	・ 一般被保険者高額療養費分 1,305,240 千円																		
	・ 一般被保険者高額介護合算療養費分 2,100 千円																		
	・ 一般被保険者移送費分 100 千円																		
	・ 退職被保険者等療養給付費分 75 千円																		
	・ 退職被保険者等療養費分 12 千円																		
	・ 退職被保険者等高額療養費分 45 千円																		
	・ 退職被保険者等高額介護合算療養費分 100 千円																		
	・ 退職被保険者等移送費分 100 千円																		
	・ 審査支払手数料分 19,278 千円																		

款 4	県支出金	項 1	県補助金	目 1	保険給付費等交付金	節 2	特別交付金	細節	特別交付金
令和 3 年度当初予算額		1 8 4, 0 2 0 千円		令和 2 年度当初予算額		2 0 4, 8 5 8 千円		令和元年度決算額	2 2 3, 5 8 5 千円
概要	平成 30 年度からの国保広域化に伴い、県内市町村の財政状況その他の事情に応じた財政調整のため、県から交付されるものです。 交付額 184,020 千円＝①+②+③ ① 医療費適正化に係る市町村の努力に応じたインセンティブ等として、交付されるものです。 交付額①＝150,872 千円 ② 特定健康診査の実施見込人数に応じた金額の 2/3 相当額が県負担金として交付されるものです。 4,980 円×9,628 人×2/3＝31,964 千円 交付額②＝31,964 千円 ③特定保健指導の実施見込人数に応じた金額の 2/3 相当額が県負担金として交付されるものです。 ア動機付け支援 4,900 円×175 人×2/3〔初回面接のみ〕＋1,220 円×175 人×2/3〔実績評価のみ〕＝713,999 円 イ積極的支援 7,060 円×40 人×2/3〔初回面接のみ〕＋10,580 円×40 人×2/3〔実績評価のみ〕＝470,399 円 交付額③（ア＋イ）＝1,184 千円							担当課	① 国保医療課 ② 健康管理課 ③ 地域保健課

款 6	繰入金	項 1	他会計繰入金	目 1	一般会計繰入金	節 1	保険基盤安定繰入金	細節	保険基盤安定繰入金
令和 3 年度当初予算額		4 3 5, 4 6 5 千円		令和 2 年度当初予算額		4 6 1, 8 4 3 千円		令和元年度決算額	5 1 7, 4 7 1 千円
概要	低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する制度（保険税軽減分）と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて保険税の一定割合を公費で補填する制度（保険者支援分）で、国・県・市が負担した公費を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款 6	繰入金	項 1	他会計繰入金	目 1	一般会計繰入金	節 3	出産育児一時金繰入	細節	出産育児一時金繰入金
金									
令和 3 年度当初予算額		2 6 , 6 0 0 千円		令和 2 年度当初予算額		3 1 , 3 6 0 千円		令和元年度決算額	
								2 7 , 9 2 6 千円	
概要	出産育児一時金の 2/3 相当額を一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款 6	繰入金	項 1	他会計繰入金	目 1	一般会計繰入金	節 4	財政安定化支援事業 繰入金	細節	財政安定化支援事業繰 入金		
令和 3 年度当初予算額		4 6 , 3 5 0 千円		令和 2 年度当初予算額		4 5 , 4 5 1 千円		令和元年度決算額		4 6 , 7 5 4 千円	
概要	低所得者や高齢者の割合が高い国民健康保険の財政健全化及び保険税負担の平準化のため、地方財政措置（地方交付税）をされているもので、一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課		

令和３年度 掲載事業一覧（国民健康保険特別会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	61,583 (78,912)	-22.0%				
2 保険給付費	10,198,177 (10,368,241)	-1.6%	療養給付費保険者負担金（一般被保険者）	8,689,920	国保医療課	220
			療養給付費保険者負担金（退職被保険者等）	75	国保医療課	221
			療養費保険者負担金（一般被保険者）	126,000	国保医療課	222
			療養費保険者負担金（退職被保険者等）	12	国保医療課	223
			高額療養費負担金（一般被保険者）	1,305,240	国保医療課	224
			高額療養費負担金（退職被保険者等）	45	国保医療課	226
			出産育児一時金	39,900	国保医療課	227
			葬祭費補助金	13,000	国保医療課	228
			◎ 傷病手当金	872	国保医療課	229
3 国民健康保険 事業費納付金	3,848,895 (3,794,919)	1.4%	一般被保険者医療給付費分	2,579,147	国保医療課	230
			退職被保険者等医療給付費分	914	国保医療課	231
			一般被保険者後期高齢者支援金等分	970,343	国保医療課	232
			退職被保険者等後期高齢者支援金等分	293	国保医療課	233
			介護納付金分	298,198	国保医療課	234
4 共同事業拠出 金	4 (5)	-20.0%				
5 保健事業費	196,939 (204,820)	-3.8%	健康保持増進事業	14,463	国保医療課	235
			人間ドック等助成事業	57,404	健康管理課	236
			特定健康診査事業	112,219	健康管理課	237
			特定保健指導事業	5,712	地域保健課	238
6 基金積立金	323 (336)	-3.9%				
7 公債費	2,021 (2,021)	0.0%				
8 諸支出金	18,275 (19,835)	-7.9%				
9 予備費	3,030 (4,950)	-38.8%				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	1	一般被保険者療養給付費	新規・継続
事業名		療養給付費保険者負担金					
令和3年度当初予算 事業費総額				8,689,920千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				8,849,520千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				8,741,936千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。 診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費（10割）から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割（8割もあり）を支払うものです。 ※ 一般被保険者とは、退職被保険者等以外の被保険者です。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		04	県支出金		普通交付金	8,689,920
		計				8,689,920
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	01	負担金		8,689,920
		計				8,689,920
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	2	退職被保険者等療養給付費	新規・ 継続
事業名		療養給付費保険者負担金					
令和3年度当初予算 事業費総額				75千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				905千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				3,792千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。 診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費（10割）から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割（8割もあり）を支払うものです。 ※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が20年以上または40歳以降に10年以上あって、その年金の受給権を取得している64歳以下の被保険者及び被保険者の被扶養者です（平成26年度末で経過措置終了）。令和2年度以降は対象者がいなくなりましたが、過年度に遡って給付が発生する場合に備えての予算措置です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		04	県支出金	普通交付金	75
		計			75
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	01	負担金	75
		計			75

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	3	一般被保険者療養費	新規・継続
事業名		療養費保険者負担金					
令和3年度当初予算 事業費総額				126,000千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				121,560千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額				128,429千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。 原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		04	県支出金		普通交付金	126,000
		計				126,000
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	01	負担金		126,000
		計				126,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	4	退職被保険者等療養費	新規・継続
事業名		療養費保険者負担金					
令和3年度当初予算 事業費総額				12千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				39千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				87千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。 原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費（10割）から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割（8割もあり）を支払うものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		04	県支出金	普通交付金	12
		計			12
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	01	負担金	12
		計			12

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	1	一般被保険者高額療養費	新規・継続
事業名		高額療養費負担金					
令和3年度当初予算 事業費総額				1,305,240千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				1,313,280千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				1,277,892千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
一般被保険者が1か月に医療機関に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。							
○ 自己負担額一覧							
・ 70歳未満の被保険者							
所得区分（基礎控除後の総所得金額等）				自己負担限度額（3回目まで）			
ア：901万円超の世帯				252,600円＋（医療費の総額－842,000円）×1%			
イ：600万円超 901万円以下の世帯				167,400円＋（医療費の総額－558,000円）×1%			
ウ：210万円超 600万円以下の世帯				80,100円＋（医療費の総額－267,000円）×1%			
エ：210万円以下の世帯				57,600円			
オ：住民税非課税の世帯				35,400円			

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		04	県支出金		普通交付金	1,305,240
		計				1,305,240
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	01	負担金		1,305,240
		計				1,305,240
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし						

・ 70 歳以上の被保険者

所得区分	自己負担限度額（3 回目まで）
課税所得 690 万円以上の者	252, 600 円＋（医療費の総額－842, 000 円）×1%
課税所得 380 万円以上 690 万円未満の者	167, 400 円＋（医療費の総額－558, 000 円）×1%
課税所得 145 万円以上 380 万円未満の者	80, 100 円＋（医療費の総額－267, 000 円）×1%
一般：課税所得 145 万円未満の者	外来[個人]18, 000 円(年間上限額 144, 000 円)・外来+入院[世帯]57, 600 円
Ⅱ：住民税非課税の者	外来[個人]8, 000 円・外来+入院[世帯]24, 600 円
Ⅰ：住民税非課税で主に年金収入が 80 万円以下の者	外来[個人]8, 000 円・外来+入院[世帯]15, 000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	2	退職被保険者等高額療養費	新規・ 継続
事業名		高額療養費負担金					
令和3年度当初予算 事業費総額				45千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				263千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				671千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
退職被保険者等が1か月に医療機関に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。							
○ 自己負担額一覧							
所得区分（基礎控除後の総所得金額等）				自己負担限度額（3回目まで）			
ア：901万円超の世帯				252,600円＋（医療費の総額－842,000円）×1%			
イ：600万円超901万円以下の世帯				167,400円＋（医療費の総額－558,000円）×1%			
ウ：210万円超600万円以下の世帯				80,100円＋（医療費の総額－267,000円）×1%			
エ：210万円以下の世帯				57,600円			
オ：住民税非課税の世帯				35,400円			
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		04	県支出金	普通交付金	45
		計			45
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	01	負担金	45
		計			45

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	5	目	1	出産育児一時金	新規・継続
事業名		出産育児一時金					
令和3年度当初予算 事業費総額			39,900千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			47,040千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			41,890千円				
根拠法令等			入間市国民健康保険条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
被保険者の出産及び育児の費用負担の軽減を目的に、一時金を支給するための費用です。							
給付額は42万円（産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は40万4千円）です。							
※産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺のお子さまとご家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、原因分析を行い、同じような事例の再発防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決および産科医療の質の向上を図ることを目的に創設された制度です。制度の運営は、公益財団法人日本医療機能評価機構が行っています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		06	繰入金	出産育児一時金繰入金	26,600
		計			26,600
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	39,900
		計			39,900

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	6	目	1	葬祭費	新規・継続
事業名		葬祭費補助金					
令和3年度当初予算 事業費総額				13,000千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				12,100千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				11,900千円			
根拠法令等				入間市国民健康保険条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 被保険者が亡くなったとき、その者の葬儀を行う者に対して支給する費用です。 支給額は5万円です。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		13, 000
		計				13, 000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	7	目	1	傷病手当金	新規・継続
事業名		傷病手当金					
令和3年度当初予算 事業費総額			872千円				
令和2年度当初予算 事業費総額							
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			2,767千円				
令和元年度決算 事業費総額							
根拠法令等			入間市国民健康保険条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
新型コロナウイルス感染症に感染し（発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む）、その療養のために勤務することが出来ず、給与または給与の一部の支払いを受けることが出来ない被用者に対する傷病手当金の費用です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		04	県支出金	特別交付金	872
		計			872
	歳 出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	872
		計			872

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1	一般被保険者医療給付費分	新規・ 継続
事業名		一般被保険者医療給付費分					
令和3年度当初予算 事業費総額				2, 5 7 9, 1 4 7 千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				2, 4 9 2, 9 3 4 千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				2, 4 6 5, 8 2 8 千円			
令和元年度決算 事業費総額				2, 8 2 3, 1 0 2 千円			
根 拠 法 令 等				国民健康保険法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになったことから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の医療給付に係る費用を県に納付するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		01	国民健康保険税		医療給付費分現年課税分（一般被保険者）	2, 084, 319
		04	県支出金		特別交付金	140, 604
		計				2, 224, 923
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	01	負担金		2, 579, 147
		計				2, 579, 147
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	2	退職被保険者等医療給付費分	新規・ 継続
事業名		退職被保険者等医療給付費分					
令和3年度当初予算 事業費総額				914千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				671千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				1,202千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになったことから、市が負担すべき費用のうち、退職被保険者等の医療給付に係る費用を県に納付するものです。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		01	国民健康保険税		医療給付費分現年課税分 （退職被保険者等）	133
		計				133
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	01	負担金		914
		計				914
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし						

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	1	一般被保険者後期高齢者 支援金等分	新規・ 継続
事業名		一般被保険者後期高齢者支援金等分					
令和3年度当初予算 事業費総額				970,343千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				951,198千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				975,500千円			
令和元年度決算 事業費総額				1,014,333千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになったことから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		01	国民健康保 険税		後期高齢者支援金分現年 課税分（一般被保険者）	595, 426
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	01	負担金		970, 343
		計				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	新規・ 継続
事業名		退職被保険者等後期高齢者支援金等分					
令和3年度当初予算事業費総額				293千円			
令和2年度当初予算事業費総額				149千円			
令和2年度補正後予算事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算事業費総額				452千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになったことから、市が負担すべき費用のうち、退職被保険者等の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源 等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		01	国民健康保 険税		後期高齢者支援金分現年 課税分（退職被保険者等）	36
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	01	負担金		293
		計				

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	3	目	1	介護納付金分	新規・継続
事業名		介護納付金分					
令和3年度当初予算 事業費総額				298,198千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				349,967千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				312,303千円			
令和元年度決算 事業費総額				299,196千円			
根拠法令等				国民健康保険法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた介護保険制度への納付金に係る事務は、県が行うことになったことから、市が負担すべき費用を県に納付するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		01		国民健康保険税	介護納付金分現年課税分（一般被保険者）	192, 083
		01		国民健康保険税	介護納付金分現年課税分（退職被保険者等）	24
		計				192, 107
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	01	負担金		298, 198
		計				298, 198

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・継続
事業名		健康保持増進事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		14,463千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		11,737千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		10,737千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活習慣病等の予防及び健康の自己管理をしていただくために実施する次の事業の費用です。

・糖尿病性腎症重症化予防事業

医療費の適正化、被保険者の日常生活の負担軽減及び生活の質（QOL）の低下を防ぐことを目的に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を抑制するための保健指導と受診勧奨を実施する事業です。

平成28年度から埼玉県の大共同事業に参加しています。

- ・健康レベルアップキャンペーンの実施（簡易健康度測定、健康相談）
- ・生活習慣病予防等に関するポスター作成
- ・埼玉県が実施するコバトン健康マイレージ事業へ参加

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・糖尿病性腎症重症化予防事業

埼玉県内でも平成26年度から入間市を含め19市町が実施しております。令和2年度には、県内の52市町が埼玉県共同事業に参加し、当該事業を実施しています。それ以外の市町は、単独で実施しています。

※埼玉県共同事業は、埼玉モデルとして全国に展開されている事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

生活習慣病等の予防に関するポスターの掲示に、市内医療機関、区長会、商工会、郵便局、いるま野農業協同組合、大型小売店、商店街が協力しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		04	県支出金	特別交付金	8,596
		06	繰入金	事務費繰入金	5,867
		計			14,463
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	753
		10	04	印刷製本費	68
		11	01	通信運搬費	42
		18	01	負担金	13,600
		計			14,463

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・継続
事業名		人間ドック等助成事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				57,404千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				64,404千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				58,412千円			
根拠法令等				入間市国民健康保険条例 入間市国民健康保険人間ドック等助成に関する要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 30歳以上74歳以下の被保険者を対象に、健康の保持増進を図ることを目的として人間ドックと脳ドックを受検した者に対し、その受検料の一部を助成するための費用です。 助成額は28,000円（それぞれ年度内1回を限度）です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 所沢市、飯能市など全国の多くの国民健康保険保険者が助成金を交付しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源 等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		06	繰入金		事務費繰入金	4
		計				4
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		4
		18	02	補助及び交付金		57,400
		計				57,404

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・継続
事業名		特定健康診査事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			112,219千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			114,410千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			108,263千円				
根拠法令等			入間市国民健康保険条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 40歳以上74歳以下の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的に実施する特定健康診査に係る費用です。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		04	県支出金		特別交付金	32,764
		06	繰入金		事務費繰入金	7,427
		計				40,191
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	02	普通旅費		5
		08	03	特別旅費		12
		10	01	消耗品費		431
		10	04	印刷製本費		355
		11	01	通信運搬費		4,286
		12	01	委託料		3,146
		13	06	その他使用料		4
		18	01	負担金		103,980
	計				112,219	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 地域保健課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・継続
事業名		特定保健指導事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		5, 7 1 2千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		6, 8 7 6千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		3, 0 1 4千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的として、特定健康診査の受診結果から、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し実施する特定保健指導に係る費用です。

○対象者：特定健診の受診者（入間市国保）のうち下表に該当する者

腹 囲	追加リスク	④喫煙歴	対 象	
	①血糖②脂質③血圧		40－64歳	65－74歳
≥85cm（男性） ≥90cm（女性）	2つ以上該当	あり なし	積極的支援	動機付け支援
	1つ該当			
上記以外で BMI ≥ 25	3つ該当	あり なし	積極的支援	動機付け支援
	2つ該当			
	1つ該当			

※糖尿病、高血圧症または脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している人を除く。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各市町村が国民健康保険の保険者として、事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		04 06		県支出金 繰入金	特別交付金 事務費繰入金	1,184 306
		計				1,490
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10 11 12	01	消耗品費		33
			04	印刷製本費		21
			01	通信運搬費		252
01			委託料		5,406	
計					5,712	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし